

公益財団法人パブリックリソース財団
2016(平成28)年度事業計画
(2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで)

1 2016年度事業計画策定の基本方針

財団設立以来3年間、組織運営の基本体制を完成させることに力を注いできた。2016年度からは次のステップに進み、当財団の強みと特徴を踏まえたうえで、情報発信の強化と寄付者との信頼関係の構築に力を注ぐ。

1) 以下の3点を基本的な方針として事業を展開する。

- 人権・命・多様性を尊重し、インクルーシブな社会・持続可能な社会をつくる
- 寄付者の意志と人生を大切にする
- 寄付の成果を最大化するために資金的支援と非資金的支援を組み合わせ、NPOや社会起業家、企業等が社会課題解決力を高めることに貢献する

2) 2016年度の重点取り組み

- ① 当財団の寄付者層やニーズを具体的に想定し（ペルソナの設定）、寄付者の要望に応えるファンドレイズ・情報発信を行うと同時に、当財団独自の寄付者との関係構築の手法を確立する。
 - ・寄付者満足度を高める情報発信、イベントを計画的に実施する
 - ・寄付者がNPOや社会起業家と直接交流する機会を設ける
 - ・寄付適格性評価（格付け）情報の作成と販売（新）
- ② 公益認定変更申請を行い、新しい寄付の仕組み構築や支援事業を開始する。
 - ・融資事業の開始（新）
 - ・地域金融機関との連携による地域活性化基金（新）
 - ・寄付を考える人が集まり、自ら寄付先を選定する「ギビングサークル」の試行（新）
- ③ 基金ごとに関係者による協働体制を構築し、小さくても志のある寄付を活かせる体制を構築する。
 - ・遺贈推進を念頭に、弁護士、税理士、生前契約、寺等の専門家との提携関係や経済団体、同窓会等の各種ネットワーク組織との連携を強化する。
 - ・ふくしま未来基金、地域活性化基金を念頭に地域金融機関や地元経済界との提携関係
 - ・CRM（寄付付き商品）を念頭においた、企業等との連携

④ NPO・社会的企業の経営支援の体制構築を行い、資金提供・テクニカルアシスタンス・評価の一連の流れを実践し、成果の見える寄付の活用方法を提供する。

- ・外部コンサルタントとの協力関係の構築

- ・コンサルティングメニューの充実

- ・今後5年間で福島県をモデル地域としてNPOや社会起業家に対する支援基盤を構築することをめざし、福島においてコンサルタント養成講座、組織基盤強化フォーラムを実施する。

<参考> 中期的な組織運営指針（2015～2017年度）

1 中期的に目指す姿

「意志ある寄付」の推進のために、寄付者向けのサービスを充実するとともに、NPO・社会企業に関する審査、コンサルティング支援、成果評価などを有機的につなげて実施する財団になる。

「意志と頭脳を持った寄付推進組織」

「寄付者とともに社会課題の解決に取り組む複合型の財団」

「Grant + Technical Assistance+Giving advise」

2 寄付文化の基盤となる一人ひとりの個人の社会性の向上と深化を推進するために、個人寄付の拡大に注力し、個人寄付比率を高める。

3 2017年度までの目標として、「個人寄付（個人基金）を、定期的、継続的に確保できる基盤」つまり、寄付者候補群（潜在的寄付者群）に対してアプローチできる体制を構築する。

4 中期的な重点方針として、以下の3点に取り組む。

① 基本的な運営体制の構築

- ・ガバナンス・アカウンタビリティの充実を通じ、信頼される財団を実現する。

- ・寄付金管理対応部門と助成・テクニカルアシスタンス・評価・報告部門の二部門の機能を明確にして、スタッフの専門能力を向上する。

- ・2017年度末までに、同規模の中小企業並みの給与水準で有給専従職員5名、非常勤職員3名体制の実現（年間収入2億8000万円）を目指す。

② 「意志ある寄付で社会を変える」と実感できる寄付者サービスの確立

重点分野別の基金、専門家協力体制、各種パンフレットの作成とサロンの実施、寄付者データベースの活用

③ 効果的情報発信

潜在的寄付者層への情報発信ルート、方式を確立し、寄付を考える層における一定の認知度を獲得することを目指す

2 2016 年度公益目的事業計画

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度目標を以下とする。

(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

1) 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進

- ・ Give One (ギブワン) の登録要件の見直しを行い、団体運営の信頼性が高く、プロジェクトの社会的インパクトが大きい団体によって構成されるサイトに再構築する。
- ・ 個人や企業が寄付をする際に活用される Give One を目指す (Give One の利用価値を高める)。
- ・ Give One に登録されていること自体が、その団体の寄付適格性を満たしていることの証明になることを目指す。
- ・ そのために、新たな審査基準、登録団体の見直しルール の策定、規約の見直しを行う。
- ・ オンライン寄付サイト事業に対する企業協賛、協力を求めていく。

2) 社員参加型／顧客参加型寄付推進システムの提供・運営

- ・ キヤノンマーケティングジャパン株式会社がカートリッジ回収ごとに寄付する「未来につなぐふるさと基金」においては、生物多様性保全に関する啓発活動を行っている団体を支援する。当財団は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社および日本自然保護協会と助成先団体 (第1期は5団体) が協働する新しいタイプの基金として運営できるよう、事務局を務める。特に関係者が目標となる成果指標を共有することで相互の力を発揮することや、助成先団体の組織運営能力や生物多様性に関する専門性を高めるための専門家派遣の仲介に取り組む。

3) 寄付基金の運営による継続的な寄付の推進

- ・ 「AED・地域あんしん基金」においては、市民や企業からの寄付をもとに、行政や企業による AED 設置からはもれるところで、多くの市民の方が利用するパブリックな場所や、福祉施設、災害時などに避難所となることが想定される施設などに AED (自動体外式除細動器、Automated External Defibrillator) を寄贈する。
- ・ 「AED・健康スポーツ基金」は日本健康スポーツ連盟と連携し、2020年オリンピックに向けて、地域スポーツに関わる多くの人が AED を利用できるよう、地域のスポーツチームに対する AED の寄贈を進めるものである。基金の運営管理はパブリックリソース財団が行い、健康スポーツ連盟は募金活動、AED 普及についての啓蒙活動、講習インストラクターの派遣と講習の実施を行う。本年度は、各種のスポーツ関連のネットワークと共に AED の必要性を企業や個人へ周知し、本基金の認知度を向上させるとともに、スポーツイベントにおける募金活動やスポーツ選手による寄付活動の推進に取り組む。

- ・「あい基金」は、女性同士が協力しあい、女性の経済的自立を実現する事業を支援するものである。本年度は、大規模なフォーラムや小規模なワークショップなど多様な会合を開催し、新たな支援者、共感者を増やすことに取り組むと同時に、寄付未経験者層へ社会課題への気付きを提供し寄付への意識づけを行なうと同時に、昨年度来募った寄付をもとに、東北被災地における女性の就業の場づくりを支援する助成事業を実施する。また女性が集まって小規模な寄付を集め、自ら話し合っただけで支援先を決める「ギビングサークル」を試験的に立ち上げる。
- ・ケアの現場にアートを届ける「アート&ヘルス基金」では、2015年度に開始した助成事業の完了（2016年9月）に続き、次の助成を行なうための寄付を募る。
- ・寄付者管理の業務支援データベースを活用し、確実な管理を行う。
- ・新たに成果評価に関する業務支援データベースを導入し、効果的効率的な報告を実現する。
- ・遺贈や相続による寄付、オリジナル基金の設立を考える人・企業向けの各種説明資料、ツールを作成し、わかりやすい情報提供、説明、相談を行う。
- ・ハンズオンのコンサルティングの提供や、社会的成果の評価活動など、財団の強みに相当する独自事業を進化させる。

(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

- ・寄付や社会貢献活動を促進したいと考える企業や組織および個人を対象に、助言および実施支援を行う。具体的には寄付方針や助成プログラムの方針・基準等の設定や実施支援、社会貢献事業の成果評価、寄付イベントの企画や実施などがふくまれる。企業だけでなく、税理士法人、行政書士、法律事務所等を通じて個人の相談にも対応する。
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社の社員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付して行う、「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」のHeart & Artsプログラムの運営支援を行う。同プログラムは、障がい者がアートの力で自分を自由に表現する活動を支援する助成プログラムで、2015年度には公募、書類審査の支援を行った。2016年度は、採択された10団体によるアートの展示会や報告会を企画し、実施支援を行う。また、2016年度公募に向けた審査基準等の改定と、新規公募、書類審査の支援も行う。
- ・azbilグループの社員有志により毎月100円の募金を得て活動する「azbilみつばち倶楽部」の事務局を、昨年度に引き続きアズビル株式会社総務部CSR推進グループと共同運営する。社員が寄付先として推薦した団体の寄付適格性に関する書類審査を行うとともに、社員募金のさらなる活用方法を提案する。

(3) 寄付を推進するための普及啓発活動等に関する事業

1) 個人や企業等からの寄付を喚起するための事業

- ・既存寄付者および潜在的寄付者向けのフォーラムを年数回行ない、社会貢献を考える市民や企業とのコミュニケーションを深める。フォーラムにおいては、当財団の取り組みを報告するとともに、社会課題の最前線や日本の寄付市場の動向などについて情報

提供、意見交換を行う。

- ・企業に対し、それぞれの事業やCSR戦略に沿ったプランを立案し、社会課題解決への積極的な関わりや支援・寄付を提案する。
- ・機会をとらえて報道関係者への情報提供を行ない、広くマスメディアを通じて寄付市場の動向やその必要性について報道してもらうよう働きかける。またSNSを活用した効果的な情報発信に取り組む。

2) 寄付を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

- ・オンライン寄付サイトGive One（ギブワン）の仕組みを使って、企業が関連会社や顧客と共に行う寄付キャンペーンを支援する。
- ・「azbilみつばち倶楽部」に集まった寄付金の有効活用のために、Give Oneの登録団体から同倶楽部の趣旨にかなったプロジェクトを選び、寄付先として推薦する。ご寄付はGive Oneへのオフライン寄付として財団が受け取り、Give One団体に助成する。

(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

- ・企業寄付による助成活動について、成果評価をSROIなどの手法を用い着実に行って、財団独自のノウハウ・強みを進化、強化する。
- ・本年度は特に、「ふくしま未来基金」において、資金助成に加え、福島未来を切り拓く組織強化と人財育成を開始する。資金助成先に対して、コンサルタントの派遣、マネジメント講座を通じた研修事業を行う。また、県内の支援人財育成のためコンサルタント養成講座を開催するほか、公開フォーラムを開催して組織基盤強化の必要性について啓発活動を行う。さらに、福島を支える次世代育成のために、県内の支援団体と連携して高校生・大学生を中心としたイノベーター塾を展開する。

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

本年度は実施しない。

(6) 社会的活動を行う団体等に対する融資事業

- ・社会的活動を行う団体等に対する融資事業を開始するために、公益認定変更申請を行う。
- ・変更申請が認められたのち、ふくしま未来基金の資金を活用し、福島県内のNPO・社会的企業の社会的事業の発展を目的に、融資事業を開始する。

(7) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

1) NPOの組織診断の実施およびコンサルティング

- ・NPO等の信頼性の向上、組織基盤の強化を目的に、組織診断を実施する。
- ・本年は3団体を対象に、外部コンサルタントと協力して、組織基盤強化のためのコンサルティング（テクニカルアシスタンス）を実施する。

2) NPOマネジメントに関する講座の運営および講師派遣

- ・福島県をモデル地域としてNPOや社会起業家に対する支援基盤を構築することをめざし、福島においてコンサルタント養成講座、組織基盤強化フォーラムを実施する。
- ・また、他団体が実施する同様の講座に対しても、講師派遣など実施支援を行う。

(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

- ・空き家等の個人の所有する遊休不動産の社会的活用・不動産寄付の推進をめざし、「首都圏における低・未利用不動産の社会的活用に関する研究」を、助成金をもとに実施する。
- ・寄付適格性に関する評価・格付けの事業化を視野に入れた研究、情報収集を行う。

以上